

○議長（吉田敏郎）

引き続き一般質問を行います。

3番、武井正広議員、どうぞ。

○3番（武井正広）

皆さんこんにちは、3番議員、武井正広です。通告に従いまして、1項目質問させていただきます。

新たな働き方（テレワーク）の普及によるまちづくりを問う。

新型コロナウイルス感染症が日本全国で猛威を振るう中、感染防止対策としても新たな働き方（テレワーク）の導入が急速に進んでおり、感染が終息したとしても通勤時間の削減や育児・介護などによる離職防止などメリットは多く、今後も浸透していくと考えられます。

それに伴い、今後は都心から郊外に人の移動が起きると予想されていることから、本町としても第五次総合計画で目標としている令和6年の目指すべき人口である1万9,300人に向け、自然豊かな県西地域、南箱道路で箱根の温泉まで30分、小田急線急行停車駅で新幹線駅まで一駅という立地を生かして“仕事はそのまま住まいは開成町”を目指し、新たな働き方（テレワーク）という大きな流れを人口増へつなげていくべきと考えます。

そのためにもまず町内の様々な環境を整えていく必要があると考え、次の事項を問います。

1、新たな働き方（テレワーク）をまちづくりに繋げていく考えはあるか。

2、本町の公共スペースにおける公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の状況と今後の対応は。

3、定住促進策として期待できる空き家バンクの現状と課題は。

4、緊急事態宣言下の自粛期間中における町職員勤務状況と、今後のテレワーク拡充の可能性は。

よろしくお願いします。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

武井議員の御質問にお答えをいたします。

新型コロナウイルスの影響もあり、社会的な認知度が高まっているテレワークですが、ウィズコロナ、アフターコロナ時代の働き方として、テレワークを常態的に組み込んだ勤務形態を取る企業が増えていくと想定されております。

それでは、1つ目の、「新たな働き方（テレワーク）をまちづくりにつなげていく考えはあるか。」について、お答えをいたします。

全国的には、数年前からテレワークを定住・移住の1つのツールとして、サテライトオフィスを設置したり、誘致したりする取組を行っている自治体があることは承知しておりますが、都心部から距離がある自治体で取り組まれていると覚えてお

ります。

一方、開成町は、東京や横浜といった、大都市圏への通勤、通学も可能な地域であり、開成駅への急行停車により通勤の利便性がさらに向上したことにより、駅利用者の増加も見込まれ、町の魅力はますます高まっていくことと想定しております。

こうした背景には、これまで町が南部地区などをはじめとする基盤整備事業を着実に進めてきたこと、また、子育てや教育施策にも力を注いできたこと、こうした魅力のあるまちづくり施策を進めてきたことが、人口増加の要因であり、成果としてあらわれているものと考えております。

今後も、これまでの施策の成果や、進捗状況を踏まえつつ、進行中の事業や、予定されている計画を着実に進め、住んでみたい、住み続けたいと思われるまちづくりの推進に努めてまいります。

2つ目の、「本町の公共スペースにおける公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の状況と今後の対応は。」について、お答えをいたします。

本年5月に利用を開始した役場新庁舎では、町民団体等がミーティングなどで気軽に利用できる「町民プラザ」を1階のフロア内に整備しました。この整備にあわせ、このスペースで利用できるよう、公衆Wi-Fi環境も導入いたしましたが、現在はコロナ禍で、町民プラザ自体の利用を制限させていただいております。

その他の町有施設における公衆Wi-Fi環境の整備状況ですが、瀬戸屋敷には整備済であります。

開成町民センターにおいては、今後の改修に合わせ、施設利用者向けに公衆Wi-Fi環境を整備していく予定であります。

続いて3つ目の「定住促進策として期待できる空き家バンクの現状と課題は。」について、お答えをいたします。

町内の空き家については、現状の動向を的確に把握するため、自治会に情報提供をお願いして、令和2年7月末現在、町が確認している空き家は30戸であります。これらの中、平成30年3月から空き家の所有者と利用希望者をつなぐ、開成町空き家バンク制度の運用を開始したところであります。これまで、3件の申込みがありました。申し込みがあった物件には、建物の老朽化など、課題があり、バンクへの登録までには至らず、現在の登録はございません。

町内の主な空き家は、不動産業者によって流通しており、空き家バンクに申込みが少ない状況ではありますが、引き続き関係機関や団体とも連携して、空き家の利活用に取り組んでまいります。

4つ目の「緊急事態宣言下の自粛期間中における町職員勤務状況と、今後のテレワーク拡充の可能性は。」について、お答えをいたします。

神奈川県内に緊急事態宣言が発出されていた令和2年4月7日から5月25日の勤務状況について、御説明をいたします。まず、旧庁舎で業務を行っていた期間は、各所属長の判断により、在宅勤務、時差出勤、休日の振替勤務、町民センターなどを利用したサテライトオフィスの活用を組み合わせ、職場環境に3密が生じないよ

うな配慮してきました。

次に、新庁舎での業務開始後においては、新庁舎と町民センターを活用した２班体制、週ごとに班を交代する方法を基本とし、在宅勤務や、時差出勤を組み合わせ、行政サービスが維持できる体制づくりに努めてきました。

また、在宅勤務する場合においては、日常の内務執務で使用しているパソコンについて、個人情報を持ち出さないことなどを条件に、持ち帰りを認めてきました。

町業務のテレワークの拡充は、コロナ禍における感染防止対策だけでなく、働き方改革に資する取組でもあるので、今回の補正予算において、セキュリティを担保しつつ、自宅等から庁舎ネットワークにアクセスするための基本的なネットワーク環境整備と対応機器の導入経費を計上しております。導入の上は、課題研修しながら、適切な運用を図ってまいります。

以上であります。よろしくお願いいたします。

○議長（吉田敏郎）

武井議員。

○３番（武井正広）

一定の答弁をいただきました。それでは、再質問をしたいと思います。まず最初に、本町の現状を確認しておきたいと思います。全国の市区町村数は、現在、１，７２４ありますが、ここ３年間で人口が増加している自治体というのは、わずか３３０、２割もないという現状があります。この現在の人口減少社会、日本において人口増というのは、いかに大変なことなのか、そんな中でも、本町は人口増加が続く、令和２年８月１日現在、１万８，１８６人、令和６年の町としての目標までに、あと約１，１００人となっております。しかし、目指す人口に対しては、最近の人口推移を見る限り、自然減も発生しております。まだまだ厳しいのではないかと感じております。ですから、少しでもヒントがあれば、きっかけがあれば、貪欲に人口増につなげていくという姿勢、考え方が必要なのではないでしょうか。その１つが、テレワークと考えています。

仕事はそのまま、住まいは開成町、テレワークの現状についてですが、都内、東京商工会議所、８万１，０００社余りの調査では、６月初旬、６７．３％の会員の企業が、テレワークを実施していたそうです。これは３月からの緊急事態宣言が解除された後の数字です。そして、このコロナ禍の中テレワークの導入が進み、郊外、地方へ会議の流れも生まれています。内閣府の調査では、都内に住む２０代の３５％が、地方への移住に関心が高まったと回答もあります。もちろん業種や職種により、テレワークになじむ、なじまないはあります。しかし、最初に質問したように、メリットは非常に多く、今後、都心から郊外への人の移動が起きていくと言われていきます。

そして、先日の雑誌、『ＡＥＲＡ』の特集です。「後悔しない、コロナ時代の移住先ランキング」という記事がありました。コロナ禍が生んだ、数少ないプラス面、通勤せず、家で働くテレワークの普及だ。多くの人が、都会を脱出し始めた。では、

どこに住めばいいんだろう。とあります。もちろん町長も御覧になったかと思いますが、本町は、関東地方で2位、神奈川県内で1位とありました。そのコメントには、関東で最も面積が小さい町だが、駅前には大手のスーパー、幹線道路沿いには、家電などの量販店が並び、人口も増えていることが、ランキングを押し上げたと思います。非常にすばらしい、ありがたい評価です。

町長、折角、『AERA』の特集で、関東地方2位、神奈川県で1位となりましたが、このことについては、どのように感じられていますでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

本当にうれしい評価、結果だと思います。それはやはり歴代、ずっと開成町のまちづくりが、きちんと北部、中部、南部を含めて、土地利用をきちんと決めて、特に南部地域は、新しい町をつくるという方向の中で、区画整理をしながら、組合の人たちの力を借りながら、今、花咲きつつある。私はそこに開成町のブランド価値を高めたいということで、ブランディング戦略を立てて、開成町の魅力を外に発信をしてきました。さらにブランド価値の中に、子育てしやすい町、教育に力を入れている町を、集中的に政策を実施しながら行ってきた。ですから、みなみ地区には、若い世代の人たちが、結果的には移り住んでくれたと、自治会の紹介の中で、その結果がきちんと数字として出たなど。こういう地道な積み重ねが、積み上げてきた結果、今出ている。これをさらにまた、継続的に先に伸ばしていくというのが、すごく大事なことだと思いますので、いろいろな定住、または移住のやり方としてありますけれども、テレワークもその中の1つとしては大事なことだと思っています。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

武井議員。

○3番（武井正広）

町長からそういった感想をいただきました。確かに今おっしゃられるように、今までのまちづくり、長年かけてきたまちづくりの成果が、まずは評価されたんだなというふうに思いますし、これだけ小さな、長年小さな町が、大きな観光地があるわけでもないのに、山があるわけでもないのに、海があるわけでもないのに、これだけ小さな面積の町が評価されたというのは、非常に価値があることだと思います。

この土地だけではなくて、私は最近、近隣の不動産屋さんを回っているのですが、一例ですが、こんな話がありました。近隣の自然豊かな分譲地、ここでこの4月から6月までの間に、テレワーク絡みもあって、一気に数軒入れちゃったというところも出てきているそうです。購入されたのは、この近隣の方ではなく、東京近辺の方々が非常に多いそうです。少しずつ、現実にも、そういった動きは出てきているというふうに私は感じております。だからこそ、外からもこのような評価があるわけですから、一層まちづくりに磨きをかけるチャンスだと、町長も

先ほど、テレワークもその１つだとおっしゃっていました。

さて、答弁の中に、こういう答弁がありました。全国的には、テレワークを定住、移住の１つのツールとして取り組む自治体があるということは承知しておるが、都心から離れた地方の自治体が取り組まれていると覚えていると。これは遠方の地方の自治体に取り組むテーマという認識なのでしょうか、町長、お願いします。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

私も上郡町村会で、福島県金山町、テレワーク、率先してやっているということで、視察に行ってきましたけれども、具体的にやはりそういうところがやっているのは、東京から遠いところ。今、インターネットでどこでも今、できる時代。だけど、開成町の場合は、車、電車で１時間から１時間半で、通うのは別ですよ。テレワークやりつつも、行こうと思えば、行ける範囲にある。好立地にあるわけですから、それはやはりまちづくりの中で、テレワークだけではなく、主体はやはりきちんと着実に区画整理をやりながら、いい環境、住環境を作りながら、開成町のブランド価値を高めて、住んでみたいと思えるようなまちづくりを進めていきたいと思っています。

○議長（吉田敏郎）

武井議員。

○３番（武井正広）

福島県だとか、遠方のことをやって、テレワークがないわけではないけれども、というお話をされましたけれども、どっちかというと、今、私が受け取った感じでは、やはり今までのまちづくりを継続して、テレワークなんていうものは、ちょっと離れたところがやるんだというふうな認識を少し受けました。

しかし、そこで少し違う気がしまして、大都市圏まで通勤可能な開成町、田舎モダンの開成町こそが、こういったことにも積極的に取り組むのではないのかなというふうに感じます。

例えば、近隣市町でも、定住人口増にサテライトオフィスなどの新しい働き方といわれる首長さんもいらっしゃいますし、秦野市では、現在、策定中のある計画の中で、テレワークの定着が想定される中、都心から地方への住まい選びの基準も変化していくと予想される。都心から近く、本格的な自然が味わえる秦野市だからこそ実現できる新たなライフスタイルの発信により、定住人口、関係人口の創出を図っていくことが求められているというような計画を立てているところもあるわけであって、開成町より近いところも、そういう流れというのはあるわけですね。ですから、決して遠方の地方が取り組むことではなく、大都市圏まで通勤可能な、自然豊かな開成町というのも、一つアクセルを踏み込んで取り組んでいくこともあるのではないかと思います。

そして、テレワークといっても、最近は出社を組み合わせているケースがすごく

多いですね。週 2 回は出社しましょう。週 3 回はテレワークで、そういうことが、いわゆるハイブリッド型もすごく多いわけですが、それこそ大都市圏まで通勤可能な開成町、まさに理想的ではないかと。田舎モダンです。それこそ。テレワークは地方ではないと思いますが、町長、もう一度お聞きします。いかがですか。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

地方だから、テレワークをやらなければいけない部分もちろんあります。開成町の今までのまちづくりは、テレワークという言葉がある以前から、それを実践しているわけです。通うには、東京まで、先ほども言いましたけれども、車、電車で、1 時間から 1 時間半で行ける。立地に恵まれている。かつ、去年、急行が止まるようになった。では、そういうときに、開成町をまず選んでもらえるには、何をするかということ、開成町を知ってもらわなければいけない。開成町よさそうだといういいイメージを外に発信しなければいけない。そのためにブランディングが大事で、それをやってきました。

別にテレワークを拒否しているわけでも何でもなくて、それは実践的に今、もうやっている町ですよという話で、主はやはり今までのまちづくりを優先的にやっていきますよ。そこにプラスアルファとして、今のテレワークという言葉がはやっている部分がありますので、そこは別に拒否するわけではなくて、それを上乗せしながら、きちんと P R をしていくということが大事だと。

○議長（吉田敏郎）

武井議員。

○3 番（武井正広）

今、町長からもありましたけれども、ぜひテレワークという考え方も上乗せしながら、まちづくりの再構築というか、ぜひアクセルをまた踏んでいただきたいと。

そういった中で、もう一個データがありまして、開成町のまち・ひと・しごと創成ビジョンがありますよね。あの中での人口社会増減、この 3 年間を見ますと、近隣 2 市 8 町からの増減率というのが、6 4 5 人プラス。県央、湘南、三浦地方からがプラス 6 2 人、そして、川崎、横浜、東京、埼玉、千葉で、マイナス 6 6 人、出ていくほうが多いわけですね。ですから、テレワークという考え方のところは、今まで開成町がやってきたところじゃなくて、そのもう一つ遠いところから、人を開成町に来てもらうことを発信して、意識していきましようというふうに、私は感じているのですね。そのために、何かたくさんお金をかけたらいいいのではないかとことを言っているわけではないのです。

例えば、町のホームページを見ても、近隣市町というのは、どこのトップページを見ますと、移住、定住とかというページがあるです。ところが、開成町というのは、そういうところ、私が見る限り感じられないですね。こういうところというのは、町の姿勢の問題ではないかと思うわけであって、先ほど町長のほうからも、当

然、テレワークなんていう言葉が今はやったけれども、そういうことを踏まえたまちづくりをしてきているのだからということであれば、やはり今まで開成町に来てもらった人たちの一歩外側からさらに開成町に入ってきてもらえるようなことをしていくためには、町のホームページ等にも、そういう移住、定住みたいなページをつくっていくことも必要ではないかなと。それこそ町長が言っているPRだとか、そういったことにもつながると思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

確かにそういう移住、定住のコーナーも必要かもしれない。イメージ的にそれが開成町に合うのかどうかというのは、私はブランディングでいい意味で、今言われたように、実態は近隣から、例えば、小田原市とか、南足柄市から、開成に移って、人口が増えているという、数字的なもろもろ。それだけではいけない。今言われたように、遠くから来てもらって、開成町に住んでもらいたい。その1つが、北部地域の瀬戸屋敷周辺整備をすることによって、豊かな自然環境、東京から1時間から、1時間半のところにある開成町も、そういう自然環境のよさ、テレワークで見るよさがあるということの中の整備も含めて、ただ、観光客に来てもらうということではなくて、そこが定住、移住というのは、前からそれはそういう観点の中で整備を進めていますので、それが定住、移住というテレワークという言葉に表現していない部分が、町の足りないということであれば、それは表現の仕方として、もう少しうまくPRできるような表現を変えていくということは考えられると思いますけれども。

○議長（吉田敏郎）

武井議員。

○3番（武井正広）

ぜひPRの仕方ということで、ホームページを含めて考えていただきたい。

今も町長の中で、自然豊かな環境という話がありましたけれども、先ほど不動産屋さんの続きになりますと、近隣で、テレワーク絡みで購入された方を、開成町近辺を回るそうなのです。そうすると、1つの話ですが、そういった方というのは、開成駅周辺には、あまり興味がないそうです。ところが、北部のほうは、すごく興味があるらしいです。ですから、そういう意味でも、そういうところに対するPRをしていくことによって、また、北部が活性化していくのではないかなという考え方もありますし、やはりそういった遠くから入ってきた方々というのは、また、いろいろな考えを持っておられますから、町にとってもプラスになっていくのではないかと思います。ぜひ、PRの仕方も考えていただければと思います。

では、そういったことを前提に考えた時に、やはり町として、ある程度のベースのものを受皿として、きめ細かく作っていったほうがいいのではないかなということで、2番、3番、4番という質問はあるわけですがけれども、もちろん、ただ、そ

うは言っても、それぞれ2番、3番、4番、当たり前のことですが、町民の利益のためであり、そして、そういったことを取り組んでいくことが、結果として町外の方々が興味を持ってくれるためのものだと私は考えています。

先ほど、1つ前の同僚議員の一般質問の中で、本町におけるICT教育環境の充実について質問をしていましたが、今現在、好むと好まざると、社会全体がデジタル化、ICT化に、驚くべきスピードで向かっています。本町としても、先んじてしっかりとICT化に取り組んでいくことが、ICTにこれから慣れ親しんでいく子供たちにとっても、将来、魅力的な開成町になるのではないのでしょうか。そういった行動、活動というのが、町外の方々から見ても、興味を持ってもらえる町になるのではないのでしょうか。

2番、3番、4番の質問にいきますけれども、先日、次のような話を聞いたのですね。福社会館である集まりがあった際、そこに参加していた小さなお子さんが、それこそ小学校低学年ぐらいの子だそうです。そうしたら、ここにWi-Fiありますかと聞かれたそうですね。ある意味、このくらい公衆無線のLAN、Wi-Fi環境というものは、当たり前になってきているわけですね。若い子たちも、Wi-Fiがあるから、あそこのカフェ行ってくるよということをよく言っています。皆さんも聞かれていると思うのですが。

お隣の松田町では、平成29年に町内7か所の公共スペースにWi-Fi環境を整備されたそうです。

山北町でも、先日の議会の一般質問の答弁の中でありましたが、公共施設へのWi-Fi環境を整備していかれるそうです。

開成町としても、先ほどの答弁の中にもありましたが、役場庁舎、瀬戸屋敷、ちょっと先ほど同僚議員の答弁を聞いていると、ちょっとエリア的にまだ小さいのかなど。それから、今後町民センターの改修に合わせて整備すると、これもまだ2階しか考えていないので、当然のごとく、3階とかも必要ではないのでしょうか。

住民サービスの向上を目的とし、プラス防災対策ということも考えていくと、先ほどは今のところは考えていないと言っておりましたが、その他の公共スペースへの整備も必要になってくるのではないかと考えます。

具体的に、例えば、福社会館であるとか、自治会館であるとか、南部コミュニティセンターなど、やはり必要ではないのかなというふうに考えますが、いかがでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

企画総務部長。

○企画総務部長（秋谷 勉）

お答えします。Wi-Fi、テレワークとちょっと離れて、防災面、あるいは町民へのサービスということでのWi-Fiの提供ということでございます。ただ、今、それぞれ目的を持って設置をしております。瀬戸屋敷は観光がメイン、それから、先ほども申しました新庁舎のロビーと町民センターの2階のスペースには、コ

コミュニティ活動に資する団体に使っていただきたいというような目的で設置をしております。それぞれの目的に応じて、もちろん3階の学習室、基本的には本を広げて学習してほしいという、多分そういう影響もあるとは思いますが、図書館にそういうインターネット環境であるとか、W i - F i 環境があるというのも、それぞれ図書館、結構増えているということは承知しておりますので、その辺も十分これから検討されると思います。

一方、福祉会館をはじめ、各自治会の集会施設等については、今後、防災面も含めて考えていくということになると思いますけれども、防災面については、基本的には、今、デジタル化を進めております行政無線ですね。こちらを集中的に今、取り組んでおります。そのほかにも、いろいろな、例えば、T V K の文字放送であるとか、いろいろな面で、防災の伝えるという伝達方法については、いろいろな方法を取っておりますので、必ずしもW i - F i が決め手というわけではないというふうに考えておりますので、今、町長の答弁にもありましたとおり、否定しているわけではございません。今、段階的に検討をしているというところで、今の段階では、町民センターのW i - F i 整備というところにとどまっているということでございます。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

武井議員。

○3番（武井正広）

ぜひ、今回、テレワークの関係で、一つのきっかけなので、余り深掘りはしませんが、やはりそういった環境づくりというのも大切なことだと思いますので、考えていただきたいなと思います。

続きまして、3番の定住促進策として期待できる空き家バンクの現状と課題は。これも外から来る方々の定住、移住ということを考えた時に、やはりこういったものがあると、ちょっと安心できるのではないかと、町の取組の姿勢が。そういう中での質問と捉えていただければと思います。

まず、開成町での今までのまちづくりの考え方というのは、先ほど町長からもありましたが、区画整理をして、優良な宅地を提供していく。そして、徐々に、こういった形になっていったと、それは計画どおり進んでいるのだと思います。

しかし、今回、私が質問しているテレワークをきっかけとして、開成町に住んでもらいたいという部分で考えますと、新築だけではなく、優良な空き家、中古住宅などを提供できるような、空き家バンク制度とかもあるわけなので、こういったところもきちんと活用したほうがいいのではないかなということです。

ただ、現状では、町としては空き家は民間で流通しているから、と答弁がありましたけれども、もう少し積極的に関わってもいいのではないかなということなので、それはなぜかという、例えば、不動産屋さんとか、そういったことは分かりますけれども、町が関わっていると安心するって人ってあるじゃないですか。

そういった意味もあると思うのですね。ましてや近隣市町は、急激な人口減が進んで、空き家も増加して、対策も必死な状況です。先ほど答弁の中で、本町の空き家は30件、ちょっとびっくりしました。こんな少ないのかと。

ちなみに私がその前に調べた、平成30年度に行われた総務省の住宅、土地統計調査によると、本町は空き家率8.4%、約600件の空き家が開成町でもあるとなっていました。8.4%の空き家率は、県内でも低いほうでしたが、もちろん600件の空き家の中では、アパートの空室等があると思うので、これはちょっと話が違おうと思うのですが、それもそもそも30件というのは非常に少ないなど。いいことではあるのですけれども、本当にこれは少ないのだろうと。空き家の基準というのは何なのだろうか。私たちが普通に考える空き家というのは、しばらく人が住んでいなくて、管理が余りなされていない、そういった家を空き家というふうな認識はあるのですけれども、これは町での基準というのは、どういうものなのでしょう。

○議長（吉田敏郎）

街づくり推進課長。

○街づくり推進課長（高橋清一）

お答えします。まず、空き家の定義のお話でございます。こちらについてで言いますと、やはり建築物等で、そこに常駐する、いわゆるその住まれる方がいらっしやらないというところであって、そこが空き家があるから問題があるということではなくて、やはりその空き家自体でいうと、例えば、不動産業者が所有して、その商品として扱っているもの。それとあとはそれ以外という部分でいうと、例えば、長期の入院であったり、転勤等で一時的に住まわれていない空き家等があるというようなところがございます。その中で、個人が所有して、管理が不十分というような空き家が、徐々に開成町の中でも増えてきているのかなというふうに思っております。そういったものについて、自治会に、自治会の皆様のほうにお願いをして、そういった気になる空き家等があれば、開成町のほうに情報をお寄せさせていただきたいということで確認しているのが、今現在30戸あるということでございます。

ですので、武井委員がおっしゃられました、統計調査の中で申し上げますと、600戸あるという国の推計調査のうち、およそ3分の2程度が不動産等で流通しているもの。そして、その3分の1、200戸程度について、個人の方が所有して、いろいろな部分で管理が出ると。その中でも管理がなかなか十分ではないのかな、気になる空き家というのが30戸ということで御理解をいただければと思います。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

武井議員。

○3番（武井正広）

少ないことはいいのですが、そういう基準でももちろん考えられているということは、分かりました。

ただ、もうちょっとある気がしますよね。そこは余り追及しませんけれども、例

えば、そういう基準といっても、例えば、町は水道料金を取っているわけですから、水道料金が1年、2年、全然ゼロだということは、通常、空き家と考えながら、いろいろなアプローチしていくというようなこともあるのかな、などと思うのですが、そういう考えというか、そういう見方というのは全くないわけですか。

○議長（吉田敏郎）

街づくり推進課長。

○街づくり推進課長（高橋清一）

お答えします。空き家に対して、ある程度、もっと積極的にというような御意見、もっと把握をしっかりとらどうかというような御意見かなというふうに思います。町としては、空き家から発生する様々な問題、課題というのがございます。例えば、環境面であったりとか、近隣への景観への問題とか、そういったもの、そういったものについて、まずはここを対処すべきかなと。市場に乗っているような空き家に関しては、そこは基本的に個人所有物であって、民の業務だというふうに認識してございます。その中で、運用がされていけば、十分ではないのかなと思っています。

ただ、開成町全体で見ると、そういったような移住・定住につながっていくような空き家というものもございますので、そういったものについては、開成町の空き家バンク、そして、これを輪を広げた形の中で、県西での2市8町における業界団体とも連携した空き家バンクというのも行ってございます。そういった中で、しっかりとそういったような開成町のPR等をしつつ、空き家対策について取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

武井議員。

○3番（武井正広）

時間もなくなってきましたので、空き家に関しては、空き家バンクという制度もありますし、しっかりPR、今、課長おっしゃいましたけれども、PRしながら、開成町も高齢化が進んでいるわけですから、今後、確実に空き家も増えていく可能性はあるわけですね。積極的に取り組みながらPRをして、また、利活用というふうな形で進んでいただければと。

例えば、相談の窓口をつくったりとかということも、将来的には必要かと思います。そんなことも考えていただきたいなというふうに思います。

あと5分しかありませんので、4つ目の最後のところをさせていただきます。

緊急事態宣言下の自粛期間中に、町職員の勤務状況と、今後のテレワークの拡充の可能性はということで、先ほど答弁の中でですね、今回の議会の中で出てくる補正予算の中で、職員のテレワーク環境については、環境整備を行っていくというような予算を出していくということがありました。これは非常に大切なことでして、ぜひ、この予算が可決されるとすれば、着実に実行して、浸透させていっていただきたいと思っています。

開成町は、小さな町ではありますがけれども、職員の６割の方が、町外から来られているというふうに伺っております。職員の働き方改革、そして、災害時でも、行政サービスを維持するための一つの策として、しっかりと庁内のテレワークというものも推進して行っていただきたい。そうした先駆的な取組というのは、見方によれば、新たな働き方や、挑戦する町だと感じ、今後、開成町職員として働きたいと思う学生も増えるかもしれません。現に女子学生とかは、テレワークできるところに行きたいねというような話も結構あるそうです。そういったことも今後出てくるでしょうし、それから、庁舎も新しくなったわけですから、ぜひこういった、役場庁内のテレワーク化というものも浸透させていくことと同時にですね、これをきっかけに、町内のＩＣＴ化、積極的に進めていただいて、将来的には、できることであれば、町民が役場に来なくても、遠隔で行政手続が完結できるような町になっていったらいいなと、ぜひ挑戦して行っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

企画総務部長。

○企画総務部長（秋谷 勉）

ありがとうございます。町でもですね、テレワークは補正予算ということですが、それ以外に、ＩＣＴ化の推進については、ここで士官クラスの職員を集めまして、そういう組織をつくって、今後、どのように進めていくか。そういう話合いの場を設けて、ある程度方向性を出していきたいと考えて、取組は始めたところでございます。当然、ＩＣＴ化は、切ってはきれないとは思ってございます。ただ、町民と職員が顔を合わせて、また、意思を疎通するということも非常に大事でございます。ですから、全てが遠隔でできるという世界は、余り想像したくないなと思っております。その辺、うまい、うまいと言いますか、やはりできるところは取り入れていく。ただ、基本のところは、しっかりと町民とかを併せて押さえていく。このようなバランスの中で、行政を進めていきたいと、そういうふうに感じております。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

武井議員。

○３番（武井正広）

最後になりますけれども、今のお話伺って、ぜひできるところからテレワークを進めていただいて、町内のＩＣＴ化もできることからどんどん進めて行っていただきたい。

長年のこだわりの都市計画、それから、小田急線の停車駅、急行、教育、子育てに注力してきたからこそ、人口増加につながって、今まさに注目される、小さいけれども、きらりと光る町になったのだと思います。

テレワークというのは、あくまで切り口の一つでしかありません。常に先を見て行動し、次世代を見据えたまちづくりを目指していただきたいと思います。

これで私の質問を終わりにしたいと思います。

○議長（吉田敏郎）

これで武井正広議員の一般質問を終了とします。